



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 セーレン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 達男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務担当 (氏名) 藤坪 憲雄 (TEL) 0776(35)2111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,247	19.4	1,295	—	1,666	140.6	672	50.8
22年3月期第1四半期	17,791	△35.8	△16	—	692	△46.6	446	△2.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.23	—
22年3月期第1四半期	7.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	88,637	45,677	51.0	754.08
22年3月期	89,024	45,216	50.2	746.13

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 45,188百万円 22年3月期 44,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,100	14.6	2,000	—	2,250	90.4	1,150	25.8	19.19
通期	83,500	4.5	3,950	91.7	4,150	10.8	2,200	21.7	36.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4～5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	64,633,646株	22年3月期	64,633,646株
23年3月期1Q	4,707,973株	22年3月期	4,707,886株
23年3月期1Q	59,925,717株	22年3月期1Q	59,925,886株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3～4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第 1 四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における日本経済は、新興国の経済成長を背景に輸出が拡大し、国内の企業業績は緩やかな回復基調に移りました。しかしながら、雇用や所得環境において回復の兆しは見られず、デフレの進行とともに内需の低迷が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは、「IT化・流通ダイレクト化」、「非衣料・非繊維化」、「グローバル化」の経営戦略のもと、21世紀の新たな価値創造への挑戦に取り組んでおります。前年度は、世界同時不況の影響による売上減少を受け、「身の丈に合わせた経営体制の早期転換」に重点をおき、当社グループ全体での経費削減や原価低減ならびに生産性向上や業務の効率アップによる利益体質の改善を行いました。グループ関連会社についても事業統廃合による経営資源の効率化を行いました。その結果、当社グループの利益体質が強化され、業績が大幅に改善しました。

また、当第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社 2 社における減価償却方法を変更しております。これにより、当第 1 四半期連結会計期間における減価償却費は前年同期比 176 百万円増加しております（詳細は、本資料 5 ページ「会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要」をご覧ください）。

当第 1 四半期の連結業績は、売上高 212 億 47 百万円（前年同期比 19.4%増）、営業利益 12 億 95 百万円（前年同期は営業損失 16 百万円）、経常利益 16 億 66 百万円（前年同期比 140.6%増）、四半期純利益 6 億 72 百万円（同 50.8%増）となりました。

〔セグメント別の業績概況〕

(オートモーティブ事業)

国内・海外ともに各国のインセンティブ政策の効果と新興国の経済成長を受け、自動車販売台数は堅調に推移し、当社グループのシート事業・エアバッグ事業の売上高は前年同期を大きく上回りました。また、前期に実施した原価低減および生産性向上による利益体質の改善により、前年同期比で大幅な増益となりました。

当事業の売上高は 101 億 30 百万円（前年同期比 53.9%増）、営業利益 9 億 79 百万円（前年同期は営業損失 29 百万円）となりました。

(ハイファッション事業)

低調な個人消費のもと、特に市況の厳しい婦人衣料市場において、高い付加価値と多品種・小ロット・短納期で差別化するビスコテックスのファッション事業は、国内アパレルの新規顧客を増やし順調に推移しました。国内合繊メーカーが相次いでポリエステル事業から撤退する中、KBセーレン㈱の原糸販売事業においては、顧客に対する品質保証と安定供給力で支持され、前年同期に対し大きく売上高を伸ばしました。加えて差別化原糸の販売比率を高めるとともに、原糸製造を担う北陸合繊工場の構造改革が進み、原糸事業全般の利益体質が向上し、前年同期比で大幅な増益となりました。その一方、KBセーレン㈱のテキスタイル販売事業においては、厳しい市況の影響を受け売上を落としましたが、構造改革が進み、営業利益では増益となりました。

当事業の売上高は 67 億 84 百万円（前年同期比 1.1%減）、営業利益は 3 億 63 百万円（同 118.5%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

各国のインセンティブ政策の効果と新興国の経済成長を受け、市況は緩やかに回復基調に移りました。新興国におけるデジタル家電の生産増加を受け、電磁波シールド材「プラット®」、KBセーレン㈱のワイピングクロス「ザヴィーナ®」、導電糸「ベルトロン®」については前年同期比で増収増益となりました。一方、PDP用電磁波シールド材の市場においては、競合する低価格品のシェアが拡大し、当社グループの繊維メッシュ商品の売上が前年同期を大きく下回りました。

当事業の売上高は 16 億 39 百万円（前年同期比 6.6%減）、営業損失は 59 百万円（前年同期は営業損失 57 百万円）となりました。

なお、次世代PDP用電磁波シールド材のフィルム・メッシュ商品については、高難易度の加工および生産技術確立に目処が立ち、第2四半期からの量産を予定しております。

(インテリア・ハウジング事業)

住宅着工件数の回復が停滞する中、主力商品「ラミテクト®」および省エネ対応品である遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」ならびに遮熱型ハウスラップ材「ラミテクト® サーモ」の販売拡大を進め、製造原価の低減効果と合わせ、ハウジング資材については前年同期比で増収増益となりました。一方、オフィス・インテリア資材においては、オフィスビル等の需要低迷の影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。

当事業の売上高は12億45百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は63百万円（同78.6%増）となりました。

(メディカル事業)

化粧品事業は通信販売に重点をおいた新規顧客の拡大を進め、前年同期比で増収増益となりました。メディカル資材ではKBセーレン(株)の伸縮性貼付剤基布において、製造拠点である長浜工場の構造改革により、高い要求品質への対応力が評価され、前年同期比で増収増益となりました。特殊伸縮性不織布「エспанシオーネ®」においても堅調に売上と利益を維持しました。一方、人工血管については客先の在庫調整の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

当事業の売上高は12億52百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1億97百万円（同29.2%増）となりました。

(その他の事業)

セーレン商事(株)の保険代理事業等は順調に顧客を増やし、前年同期比で増収増益となりました。またセーレンコスモ(株)の人材派遣事業については、若干の市況回復により前年同期比で増収増益となり、黒字に転換しました。

当事業の売上高は1億94百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は78百万円（同3.7%減）となりました。

(注) 報告セグメントごとの前年同期比較は、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えたうえで行っており、参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金などの流動資産は増加しましたが、設備等の減価償却により有形固定資産が減少し、全体で前期末と比較して3億87百万円減少の886億37百万円となりました。負債の部は、借入金の減少などにより8億48百万円減少し、429億59百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより4億61百万円増加し、456億77百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13億83百万円、減価償却費14億68百万円などの資金増加要因があり、全体では21億11百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより10億64百万円の支出となり、その結果、フリー・キャッシュ・フローは10億47百万円の増加となりました。このフリー・キャッシュ・フローを借入金の返済および配当金の支払いなどに充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは10億51百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より91百万円増加し、当第1四半期末残高は39億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の連結業績は売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに計画を上回りました。外的要因として、政府のインセンティブ政策の効果による国内の景気回復と新興国の経済成長があります。

内的要因として、前期に実施した経費削減や製造原価の低減、徹底した生産効率アップによる、当社グループの利益体質の強化があります。

今後の見通しにつきましては、雇用不安やデフレから脱却できない国内経済や、欧州財政危機のリスクを孕んだ世界経済など、依然として先行きは不透明な状況にあり、特に当社グループの国内オートモーティブ事業においては、この秋に終了する新車購入補助金制度の影響が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境を想定しております。従いまして、下期見通しにつきましては、期初の予想を据え置きます。

平成 22 年 5 月 13 日に発表しました第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想を以下の通り修正いたします。なお、本資料 5 ページ「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。この変更による減価償却費の増加は、第 2 四半期連結累計期間で 360 百万円、通期で 730 百万円を見込んでおり、期初予想および今回の修正予想に織り込み済みです。

平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当初発表予想(A) (平成 22 年 5 月 13 日発表)	40,400	1,400	1,750	1,000	16 円 69 銭
修正予想(B) (平成 22 年 7 月 29 日発表)	42,100	2,000	2,250	1,150	19 円 19 銭
増減額(B-A)	1,700	600	500	150	—
増減率(%)	4.2%	42.9%	28.6%	15.0%	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 22 年 3 月期第 2 四半期)	36,739	146	1,181	914	15 円 26 銭

平成 23 年 3 月期通期連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当初発表予想(A) (平成 22 年 5 月 13 日発表)	81,800	3,350	3,650	2,050	34 円 21 銭
修正予想(B) (平成 22 年 7 月 29 日発表)	83,500	3,950	4,150	2,200	36 円 71 銭
増減額(B-A)	1,700	600	500	150	—
増減率(%)	2.1%	17.9%	13.7%	7.3%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	79,907	2,060	3,744	1,808	30 円 17 銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税

効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

これにより、営業利益と経常利益がそれぞれ 1 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、57 百万円減少しております。

2. 減価償却方法の変更

連結子会社である KB セーレン(株) の有形固定資産の減価償却方法は、従来から、定額法を採用しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より定率法に変更しております(ただし、建物については定額法を継続しております)。

この変更は、平成 17 年 7 月に事業を譲り受け営業活動を開始して以来、衣料を主とした繊維事業から工業資材事業への積極的な事業展開を背景として、商品サイクルの短期化傾向に対応し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものであります。

また、連結子会社である Viscotec Automotive Products LLC の機械の減価償却の方法は、従来から、定額法を採用しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より定率法に変更しております。

この変更は、米国市場における自動車需要の急激な変化を背景として、商品サイクルの短期化による設備の操業度の上昇傾向ならびに修繕費の逦増傾向を考慮し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものであります。

これら連結子会社 2 社における減価償却方法の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 176 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,295	4,000
受取手形及び売掛金	19,462	19,635
商品及び製品	5,898	5,874
仕掛品	2,076	1,870
原材料及び貯蔵品	2,332	2,245
その他	1,870	1,872
貸倒引当金	△26	△29
流動資産合計	35,910	35,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,472	23,807
機械装置及び運搬具(純額)	12,024	12,695
工具、器具及び備品(純額)	451	479
土地	9,508	9,491
その他(純額)	985	792
有形固定資産合計	46,442	47,266
無形固定資産	666	648
投資その他の資産		
その他	5,663	5,684
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	5,618	5,639
固定資産合計	52,727	53,554
資産合計	88,637	89,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,318	11,159
短期借入金	6,910	6,338
未払法人税等	541	433
賞与引当金	477	1,072
その他	3,673	3,268
流動負債合計	22,920	22,272
固定負債		
長期借入金	12,972	14,275
役員退職慰労引当金	215	237
退職給付引当金	5,774	5,797
負ののれん	230	517
その他	845	706
固定負債合計	20,039	21,535
負債合計	42,959	43,808

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	16,371	15,997
自己株式	△3,928	△3,928
株主資本合計	46,801	46,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	176
為替換算調整勘定	△1,623	△1,891
評価・換算差額等合計	△1,612	△1,715
少数株主持分	489	503
純資産合計	45,677	45,216
負債純資産合計	88,637	89,024

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,791	21,247
売上原価	14,111	16,327
売上総利益	3,680	4,920
販売費及び一般管理費	3,696	3,624
営業利益又は営業損失(△)	△16	1,295
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	22	25
負ののれん償却額	283	287
為替差益	311	—
その他	163	145
営業外収益合計	804	478
営業外費用		
支払利息	84	65
為替差損	—	35
その他	11	7
営業外費用合計	95	108
経常利益	692	1,666
特別利益		
固定資産売却益	13	0
その他	2	3
特別利益合計	15	3
特別損失		
固定資産処分損	15	16
特別退職金	21	—
事業整理損	—	148
その他	—	121
特別損失合計	37	286
税金等調整前四半期純利益	670	1,383
法人税等	222	719
少数株主損益調整前四半期純利益	—	663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△9
四半期純利益	446	672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	670	1,383
減価償却費	1,362	1,468
負ののれん償却額	△283	△287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△583	△595
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△22
受取利息及び受取配当金	△45	△46
支払利息	84	65
為替差損益(△は益)	△276	2
事業整理損失	—	148
固定資産処分損益(△は益)	2	16
売上債権の増減額(△は増加)	623	224
たな卸資産の増減額(△は増加)	787	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	△214	20
未払消費税等の増減額(△は減少)	△317	△5
その他	12	617
小計	1,797	2,679
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△99	△80
法人税等の支払額	△106	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676	△495
有形固定資産の売却による収入	30	2
投資有価証券の取得による支出	△6	△298
その他	△10	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,456	423
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△864	△1,153
配当金の支払額	△299	△299
少数株主への配当金の支払額	△15	△12
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△467	91
現金及び現金同等物の期首残高	3,559	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,091	3,927

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オートモーティブ」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「インテリア・ハウジング」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は下記のとおりです。

- (1) オートモーティブ……………自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品
- (4) インテリア・ハウジング…建築用資材、インテリア用資材、不動産
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	オートモ ーティブ	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,130	6,784	1,639	1,245	1,252	21,053	194	21,247	—	21,247
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4	116	4	—	126	271	398	△ 398	—
計	10,130	6,789	1,756	1,250	1,252	21,179	466	21,645	△ 398	21,247
セグメント利益又は損 失(△)	979	363	△ 59	63	197	1,545	78	1,623	△ 327	1,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△327百万円には、セグメント間取引消去△417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より連結子会社2社における減価償却方法を変更しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間におけるセグメント利益は、オートモーティブ事業で125百万円、ハイファッション事業で16百万円、エレクトロニクス事業で10百万円、インテリア・ハウジング事業で0百万円及びメディカル事業で23百万円少なく計上されております。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えると、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	オートモ ーティブ	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,583	6,860	1,755	1,246	1,195	17,642	149	17,791	—	17,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	5	75	11	—	94	227	321	△ 321	—
計	6,585	6,865	1,830	1,258	1,195	17,736	377	18,113	△ 321	17,791
セグメント利益又は損 失(△)	△ 29	166	△ 57	35	153	267	81	348	△ 364	△ 16

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△364百万円には、セグメント間取引消去△370百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。